

IV. 新生・大商に向けた改革と 新たな運営モデルの創造

・経済団体としての新たなビジネスモデルの創造に向けた取り組み

(社)大阪工業会との統合の際に作成した『統合基本プラン』にある新団体の使命と事業の柱に沿った各種事業を積極的に展開するために、新生・大商に向けた改革と新たな運営モデルの創造への取り組みを行った。

特に、主な事業については、いずれかの委員会・部会が担当することとし、役員・会員企業と事務局との相互連携を強化するなど、組織・運営体制の改革を推進するとともに、本会議所の組織基盤の拡大・強化を図るため、会員増強運動を引き続き展開した。

さらに、「一万会員訪問活動」を実施し、会員にニーズや経営課題を事業に反映するとともに、「会員データ管理システム」の改善に向けた取り組みを行うなど、事務局の運営改革を推進した。

・議員選挙・選任制度のあり方についての検討

本会議所の総務委員会（委員長：井上豊治・井上特殊鋼(株)代表取締役会長）のもとに、実務者レベルで本件を検討するワーキンググループ（座長：松本道弘・本会議所常務理事・事務局長）を設け、時代や会員ニーズに沿った議員選挙・選任制度のあり方について検討した。

その結果、他の主要商工会議所と同様、議員の任期満了日前に、すべての議員の選任を終えるとともに、1号議員の選任に先立って3号議員を選任することになった。また、議員選挙・選任制度の運用面で可能な改善措置を講ずることや組織をあげて議員候補者の発掘に努めることになったほか、議員選挙制度の意義、仕組みなどを積極的にPRし、広く会員の関心を高めていくことになった。さらに、会費負担の基準遵守について議員会社・団体の協力を得るために、「会費口数についてのお願い」について3月29日開催の第4回通常議員総会で申し合わせを行い、承認された。

・事務局による一万会員訪問活動の実施

“より会員に近く、より多くの会員に”をモットーに、事務局職員が会員との関係を強化するとともに、本会議所事業の説明・PRを行い、各種会合・セミナーの参加勧誘やサービス事業の利用促進などを目的とする「一万会員訪問活動」を平成15年7月から平成16年

3月末日まで実施した。また、訪問活動と同時に実施した、本会議所の利用状況や会員のニーズを探るアンケート調査では1万44件もの回答があった。

会員から寄せられた意見・要望については、本会議所の事業・組織運営に反映し、大阪経済と会員に役立つ『より強い経済団体』として、多彩な諸事業を活発に展開することとなった。

・機関紙「大商ニュース」の発行、大商ホームページの刷新、メールマガジンの充実

本会議所の事業活動を広報するとともに、経営に役立つ情報を会員に提供するため、機関紙「大商ニュース」を年間23回発行した。

本年度から同紙の発行を毎月3回から2回（10、25日）に変更したが、①各号のページ数を4から6に増加②本会議所事業の解説や経営上の各種課題に関する手引きなどの連載③毎月25号の1、6面のフルカラー化、などで紙面の充実を図った。

また、同紙を補完する電子媒体として、本会議所主催のセミナー、イベントの案内などを掲載した「大商メールマガジン」を毎週水曜日に発行した。ホームページについては、ニーズ別に改訂したほか、トップページに本会議所の最新情報を紹介する「大商トピックス」を新設するなど情報発信機能の強化に努めた。

・e-提案箱の設置

本会議所事業・組織運営やサービス活動に関する会員等の意見を取り入れるために、本会議所のホームページに「e-提案箱」を設置した。

“会員本位”の視点に立ち、会員の声を事業や組織運営に反映させるとともに、会員からの問い合わせ等に即応できる風土づくりを目指したもので、本年度は、136件の提案等があった。寄せられた声に対しては、内容によって担当者から投稿者へ速やかに回答するなどの対応を行った。

・会員増強運動の推進

本会議所では1,500件・3,000口を目標に「会員増強運動」を行ったが、企業環境の厳しさを反映して新規加入は、1,391件・2,772口にとどまった。内訳は法人会員923件、団体会員76件、個人会員392件である。